



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月24日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
26年3月期第2四半期	22,190	184.1	21,599	193.5	15,615	481.0	15,666	475.3	9,435	427.2
25年3月期第2四半期	7,811	—	7,358	—	2,688	—	2,723	—	1,790	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	36.75	—
25年3月期第2四半期	6.97	—

当社は、平成24年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成25年3月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	727,426	85,752	11.8	334.01
25年3月期	610,804	80,841	13.2	314.89

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 85,752百万円 25年3月期 80,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において年間の配当予想額については未定です。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	269,264,702 株	25年3月期	269,264,702 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	12,533,023 株	25年3月期	12,532,947 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	256,731,692 株	25年3月期2Q	256,731,785 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、純利益の30%以上を毎期待当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における年間の配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和策や各種経済対策の効果により、公共投資が増加を続けており、輸出や生産も持ち直していること等から、緩やかに回復しています。また、個人消費は底堅く推移し、企業業績は改善傾向にあります。

日本の株式市場では、昨年11月以降の株価上昇の流れを引き継ぎ、期首に12,000円台であった日経平均株価は、日銀による異次元の金融緩和策を受けて上昇を続け、5月後半には約5年半ぶりに終値ベースで15,600円を上回りました。しかしながら、長期金利が上昇したことや急速な株価上昇に対する警戒感が広がったこと等により株価は下落に転じ、一時12,500円を割り込む水準まで落ち込みました。その後、9月に2020年東京五輪の開催が決定したことや、米国における量的金融緩和の縮小が見送られたこと等を受けて、先高感が強まりました。こうした結果、9月末の日経平均株価は14,400円台となりました。

二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して大きく伸び、158%増加しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇の影響により買い余力が向上し取引の拡大につながりました。さらに、今年1月より信用取引の規制緩和が行われたことも売買の増加に大きく寄与しました。その結果、市場全体の個人株式委託売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して348%増加しました。なお、市場における個人の株式委託売買代金の割合も、前第2四半期累計期間の17%から29%に上昇しております。

このような事業環境のもと、当社は、信用取引の規制緩和に合わせて導入したデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、売建取扱銘柄の拡充や発注機能の強化を実施する他、スマートフォン対応を開始する等、利便性の向上に努めました。当社の株式委託売買代金については、個人の売買が大きく伸びたことに加え、一日信用取引が牽引したこともあり、前第2四半期累計期間と比較して564%増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は221億90百万円（対前第2四半期累計期間比184.1%増）、純営業収益は215億99百万円（同193.5%増）とともに増収となりました。また、営業利益は156億15百万円（同481.0%増）、経常利益は156億66百万円（同475.3%増）、四半期純利益は94億35百万円（同427.2%増）とともに増益となりました。

（受入手数料）

受入手数料は159億77百万円（同238.5%増）となりました。そのうち、委託手数料は153億83百万円（同265.1%増）となりました。なお、株式委託売買代金は前第2四半期累計期間と比較して564%増加いたしました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は7百万円の利益となりました。

（金融収支）

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は56億13百万円（同112.9%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、株式委託売買代金の増加に伴い前第2四半期累計期間比28.1%増の59億84百万円となりました。うち、取引関係費は25億60百万円(同73.8%増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で52百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金36百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で4億54百万円の損失となりました。これは、金融商品取引責任準備金繰入れ4億54百万円を計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比19.1%増の7,274億26百万円となりました。これは主として、顧客分別金が増加したことにより、預託金が同31.7%増の3,952億20百万円となったことや、信用取引貸付金が同10.2%増の2,738億35百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比21.1%増の6,416億74百万円となりました。これは主として、株式相場の活況を受けて預り金が同44.8%増の2,195億44百万円、受入保証金が同29.6%増の1,942億31百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比6.1%増の857億52百万円となりました。当第2四半期累計期間においては、四半期純利益94億35百万円が計上される一方、平成25年3月期期末配当金51億35百万円の計上を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。なお、当期においては、近年にはない株式市場の活況等を踏まえて、平成25年9月30日を基準日とする1株当たり30円の間配当を実施することを平成25年10月24日の取締役会にて決議いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,857	8,990
預託金	300,116	395,220
金銭の信託	19,067	20,401
トレーディング商品	1,402	1,743
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,402	1,743
信用取引資産	252,751	276,750
信用取引貸付金	248,476	273,835
信用取引借証券担保金	4,275	2,915
有価証券担保貸付金	12,225	5,119
借入有価証券担保金	12,225	5,119
立替金	20	15
短期差入保証金	3,749	4,970
その他	4,280	5,334
貸倒引当金	△20	△17
流動資産計	602,447	718,525
固定資産		
有形固定資産	927	957
無形固定資産	3,271	2,807
ソフトウェア	3,266	2,802
その他	5	4
投資その他の資産	4,158	5,137
投資有価証券	3,562	4,501
その他	2,556	2,368
貸倒引当金	△1,959	△1,732
固定資産計	8,357	8,901
資産合計	610,804	727,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	611	627
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	611	627
約定見返勘定	71	212
信用取引負債	47,790	43,207
信用取引借入金	3,360	7,863
信用取引貸証券受入金	44,431	35,344
有価証券担保借入金	36,598	45,640
有価証券貸借取引受入金	36,598	45,640
預り金	151,654	219,544
受入保証金	149,923	194,231
有価証券等受入未了勘定	7	3
短期借入金	137,525	128,100
未払法人税等	2,976	6,249
賞与引当金	112	98
その他	1,161	1,389
流動負債計	528,430	639,300
固定負債		
長期借入金	—	200
繰延税金負債	226	413
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	433	820
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,100	1,554
特別法上の準備金計	1,100	1,554
負債合計	529,963	641,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	66,378	70,679
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	78,641	82,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,200	2,810
評価・換算差額等合計	2,200	2,810
純資産合計	80,841	85,752
負債・純資産合計	610,804	727,426

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,720	15,977
委託手数料	4,213	15,383
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	502	589
トレーディング損益	△0	7
金融収益	3,089	6,204
その他の営業収益	2	3
営業収益計	7,811	22,190
金融費用	453	591
純営業収益	7,358	21,599
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,473	2,560
人件費	911	991
不動産関係費	466	450
事務費	823	876
減価償却費	895	827
租税公課	54	141
貸倒引当金繰入れ	△15	52
その他	64	86
販売費・一般管理費計	4,671	5,984
営業利益	2,688	15,615
営業外収益		
受取配当金	26	36
その他	10	16
営業外収益計	36	52
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	2,723	15,666
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	98	—
特別利益計	98	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	454
特別損失計	5	454
税引前四半期純利益	2,817	15,212
法人税、住民税及び事業税	883	6,162
法人税等調整額	144	△384
法人税等合計	1,027	5,777
四半期純利益	1,790	9,435

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。